

特別企画：滋賀県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

「休廃業・解散」は183件で5年ぶりに増加

～業歴50年以上の企業が4割、地区では大津が最多～

はじめに

帝国データバンク滋賀支店がまとめた滋賀県企業倒産集計によると、2019年（1～12月）の「倒産」件数は前年比27.5%減の66件と4年ぶりに減少した。負債1億円未満の倒産が全体の8割近くを占めるなど小規模倒産が主体となっている。一方、全国の企業倒産に目を向けると2019年の倒産件数は増加に転じており、倒産動向に変化が生じている。

「倒産」とともに、経済的損失の大きさがクローズアップされているのが「休廃業・解散」だ。企業経営者の高齢化が進むなか、産業構造や働き方の変化などによりスムーズに事業承継が進展せず、事業継続を断念せざるを得ないケースも散見されている。

帝国データバンク滋賀支店は、滋賀県に本店を置き、「休廃業・解散」に至った事業者（法人、個人含む）を集計。「倒産」件数との比較や、代表者年代別、業種別に傾向を分析した。

- 本調査は**経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

調査結果（要旨）

1. 2019年の「休廃業・解散」件数は183件と、前年比2.2%（4件）増加した。増加するのは5年ぶり。発生倍率は「倒産」件数の2.8倍。地区別では「大津市」が37件で最多となった
2. 代表者年代が判明した151件のうち、「70代」が65件（構成比43.0%）で最多。「80代以上」を加えた『70代以上』の合計構成比は59.6%と、6割に迫った。代表者の平均年齢は69.7歳と過去最高を更新した
3. 業種別では「建設業」（構成比36.6%）が最多で、「サービス業」（同20.8%）、「小売業」（同16.9%）が続いた
4. 業歴別では「30年以上50年未満」が68件（構成比37.2%）。「50年以上100年未満」「100年以上（老舗企業）」の『50年以上』の合計構成比は30.6%にのぼった

1. 「休廃業・解散」件数推移 ～依然として低水準ながら5年ぶりに増加～

経営者が自主的に経営や事業を畳むなどで2019年（1～12月）に「休廃業・解散」に至った企業（個人事業主を含む）は、滋賀県で183件にのぼった。前年（179件）に比べて4件（2.2%）増加し、5年ぶりに増加した。

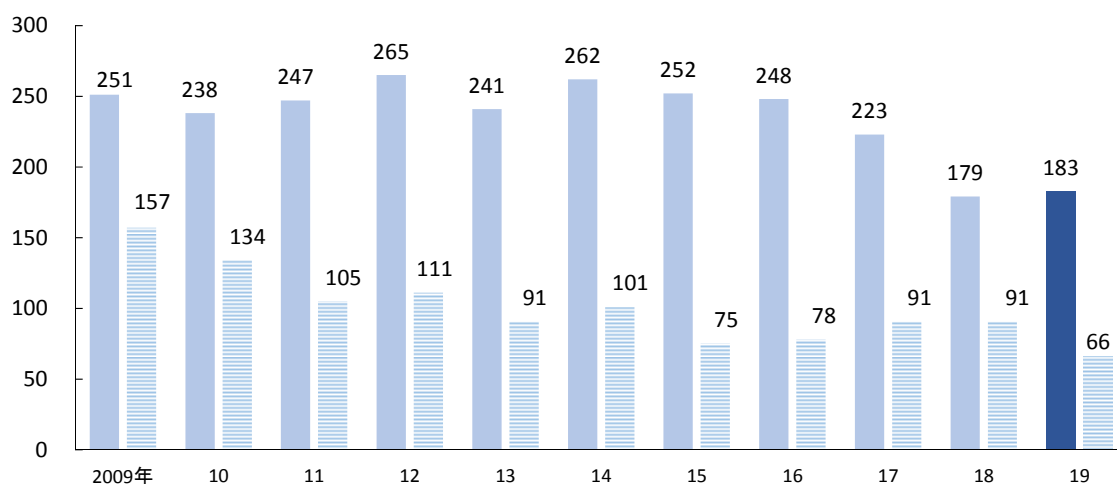
「倒産」件数（66件）と比較すると、発生倍率は2.8倍となった。2009年以降、中小企業金融円滑化法の効果などもあり、「倒産」件数がこの10年間において58.0%減少したが、同期間における「休廃業・解散」件数は27.1%の減少にとどまっておき、発生倍率は高止まりしている。「休廃業・解散」件数は、「倒産」件数ほどの減少が見られていない点は注目に値する。

地区別にみると、大津市が37件で最多。次いで長浜市（22件）、東近江市（18件）、彦根市（17件）の順となった。

都道府県	市区郡別	2019年		2018年		2017年
		件数	前年比	件数	前年比	件数
		(件)	(%)	(件)	(%)	(件)
滋賀県	大津市	37	48.0	25	▲51.0	51
	彦根市	17	41.7	12	▲7.7	13
	長浜市	22	10.0	20	▲20.0	25
	近江八幡市	9	▲47.1	17	13.3	15
	草津市	13	▲13.3	15	▲44.4	27
	守山市	13	44.4	9	▲40.0	15
	栗東市	8	▲33.3	12	50.0	8
	甲賀市	7	▲50.0	14	16.7	12
	野洲市	12	50.0	8	14.3	7
	湖南市	8	0.0	8	▲20.0	10
	高島市	11	120.0	5	▲37.5	8
	東近江市	18	20.0	15	▲21.1	19
	米原市	3	50.0	2	0.0	2
	(旧)野洲郡	0	-	0	-	0
	(旧)甲賀郡	0	-	0	-	0
	蒲生郡	1	▲88.9	9	12.5	8
	愛知郡	2	▲50.0	4	0.0	4
犬上郡	3	0.0	3	200.0	1	
(旧)高島郡	0	-	0	-	0	

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移

- 滋賀県の「休廃業・解散」件数
- ▨ 倒産(法的整理)

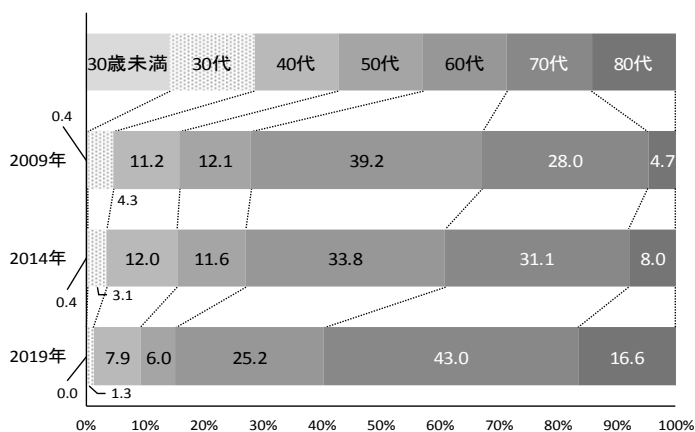


2. 代表者年代別 ～『70代以上』が6割、10年前から26.8p増加～

「休廃業・解散」に至った企業のうち、代表者の年齢が判明した企業151件の代表者年代をみると、「70代」が65件（構成比43.0%）で最多となった。「80代以上」の25件（同16.6%）と合算した『70代以上』は90件（同59.6%）に達し、合計構成比は2009年（32.8%）から26.8ポイントも増加。過去最高だった2018年（46.6%）から13.3ポイントと大幅に増加し6割に迫るほどとなった。

こうした背景には、産業構造の変化や経営（事業）に対する意識の変化など複合的な要因をほらむ後継者不在問題がある。滋賀県では68.3%の企業が後継者不在¹とされ、経営者の高齢化も進んでいる。「休廃業・解散」企業の代表者平均年齢は、2009年の63.5歳から69.7歳へと、この10年間で6.2歳上昇している。上昇幅は全国（3.9歳上昇）を大きく上回っている。

代表者年代別構成比の推移（単位：%）



代表者年代別件数の推移

年代別	件数											前年比 (%)	
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		
30歳未満	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	-
30代	10	8	6	6	3	7	7	7	1	3	2	▲33.3	
40代	26	35	8	13	13	27	34	28	14	11	12	9.1	
50代	28	30	37	36	28	26	33	31	28	20	9	▲55.0	
60代	91	74	82	94	62	76	75	80	64	44	38	▲13.6	
70代	65	53	80	56	77	70	65	56	62	55	65	18.2	
80代以上	11	9	14	20	14	18	14	15	13	13	25	92.3	
全体	251	238	247	265	241	262	252	248	223	179	183	2.2	
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	63.5	61.8	66.3	65.1	66.2	64.1	63.3	63.9	66.5	66.6	69.7	3.1	

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

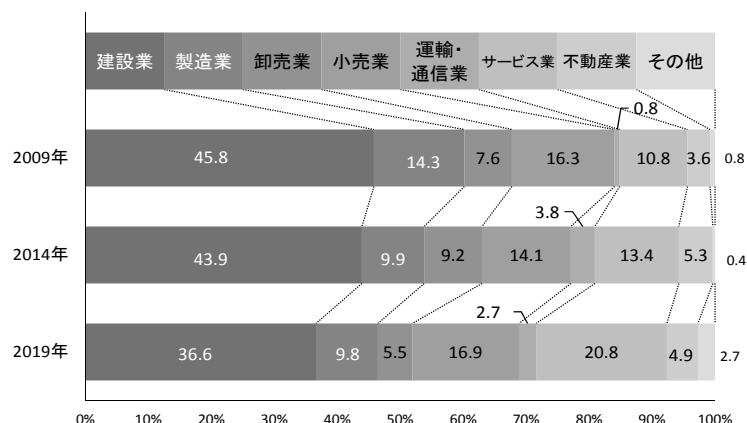
¹ 帝国データバンク『全国・後継者不在企業動向調査（2019年）』2019年11月15日発表

3. 業種別 ～『建設業』が最多、「サービス業」が増加傾向～

「建設業」が67件（構成比36.6%）で最多。以下、「サービス業」が38件（同20.8%）、「小売業」が31件（同16.9%）で続いた。2009年以降、全体の件数が下がっているなかで、「サービス業」は高止まりしており、構成比は10年で10ポイントも増加している。

しかし、後継者不在が叫ばれていても、ここ数年にわたり「休廃業・解散」が増加しないのは「建設業」の件数が低水準で推移しているためだ。国交省の調査²によれば、ここ数年は廃業や失効業者数の落ち着きから建設業許可業者数はおおむね横ばいで推移しており、「休廃業・解散」件数は2012年（134件）をピークに減少傾向を続けている。

業種別構成比の推移（単位：％）



業種別件数の推移

業種別	件数											前年比 (%)
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
建設業	115	105	124	134	113	115	129	122	98	66	67	1.5
製造業	36	25	30	28	26	26	21	24	22	21	18	▲14.3
卸売業	19	24	17	16	14	24	20	21	21	19	10	▲47.4
小売業	41	32	30	32	31	37	34	23	23	25	31	24.0
運輸・通信業	2	4	4	6	8	10	3	3	5	4	5	25.0
サービス業	27	40	32	36	33	35	35	41	40	28	38	35.7
不動産業	9	7	7	9	9	14	8	10	9	12	9	▲25.0
その他	2	1	3	4	7	1	2	4	5	4	5	25.0
	251	238	247	265	241	262	252	248	223	179	183	2.2

² 国土交通省 土地・建設産業局建設業課『建設業許可業者数調査の結果について—建設業許可業者の現況（平成31年3月末現在）—』令和元年5月10日発表

4. 業歴別 ～『50年以上』が30.6%を占める～

「30年以上50年未満」が68件（構成比37.2%）で最多となった。ついで「50年以上100年未満」が51件（同27.9%）となった。2018年の最多だった「10年以上30年未満」が48件（同26.2%）となり、業歴50年以上の構成比増加が顕著となった。2009年に19.1%だった「50年以上100年未満」および「100年以上（老舗企業）」の合計構成比は、2019年に30.6%まで増加。「30年以上50年未満」も含めた『30年以上』の合計構成比は67.8%にのびた。

こうした歴史のある企業の多くは地域に根付き、数度の事業承継を重ねて技術や伝統、ブランドを受け継いできた。市場からの退出という点では「倒産」も「休廃業・解散」も同様の意味を持つが、経営者の高齢化や後継者不在を理由として、経営体力に余力を残した状態で企業が消滅してしまうのは、文化や雇用の観点からも地域にとってマイナスの作用が大きい。地域金融機関を中心に、産学官が連携するなど休廃業を抑止する、すなわち円滑な事業承継を実現する体制を構築することが求められる。

業歴別件数の推移

業歴別	件数											前年比 (%)
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
10年未満	22	28	25	31	33	33	30	25	16	19	11	▲42.1
10-30年未満	72	76	65	73	63	91	71	79	73	56	48	▲14.3
30-50年未満	107	93	100	104	95	80	85	83	77	55	68	23.6
50-100年未満	41	37	49	50	43	53	63	59	51	45	51	13.3
100年以上 (老舗企業)	7	2	6	4	7	4	3	2	5	4	5	25.0
	251	238	247	265	241	262	252	248	223	179	183	2.2

まとめ

2019年の滋賀県の「休廃業・解散」件数は183件にのぼり、5年ぶりに増加に転じた。内需の伸び悩みや外需の冷え込みなどで景気の後退局面入りが鮮明となる中、先行きを悲観して「休廃業・解散」に踏み切る企業が増加する兆しとも捉えられる。

「休廃業・解散」に至った企業うち、代表者年齢が『70代以上』だった企業の割合は59.6%と6割に迫り、その平均年齢も69.7歳と過去最高を更新した。現存する企業の経営者の平均年齢も上昇の一途をたどっており、滋賀県は全国に比べても後継者不在率が高いことから後継者不在問題は喫緊の課題と言える。

また、業歴別でみると、30年以上も事業を続けてきた企業が67.8%を占める結果となった。さらに業歴100年以上の「老舗」と呼ばれる企業が5件も「休廃業・解散」に追い込まれていることも判明した。

中小企業の「休廃業・解散」は、優良な技術や販路の喪失はもとより、地域の雇用を減らすなど、地域経済へのダメージが大きい。こうした理由から国や地方自治体は廃業増加を防止する働きかけを強めており、地域金融機関には中核的な役割を担うことが期待されている。

中小企業のM&A（合併・買収）も珍しくなくなったが、後継者不在問題の根本的な解決に向けた道筋が立たなければ、人口減少により働き手や事業担い手の減少が続く地方を中心に、廃業などで消滅する企業の増加は避けられない見通しだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 滋賀支店 担当：北村

TEL:[077-566-8230](tel:077-566-8230) E-mail: nobuyasu.kitamura@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。